

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

H10以後取得建物の時価を旧定率法で算定する是非.....3097

中古資産への資本的支出と耐用年数.....3101

減価償却・耐用年数 Q&A 建設車両等の取扱い(3).....3103

税制改正項目のポイント総チェック 減価償却制度.....3111

減価償却・耐用年数 Q&A 改正通達 2年目における中間製品の取扱い.....3114

減価償却・耐用年数 Q&A 建設車両等の取扱い(4).....3116

▶ リース

実務家のための新リース税制 Q&A ~ リース物件を購入した場合の償却資産税.....3099

▶ 特別償却・税額控除

30万円未満の少額減価償却資産の損金算入など中小特例は2年延長へ.....3096

情報基盤強化税制の廃止と中小企業等基盤強化税制の拡充.....3107

情報基盤強化税制廃止と繰越控除.....3107

税制改正項目のポイント総チェック 研究開発促進税制.....3109

税制改正項目のポイント総チェック 中小企業関係税制.....3110

税制改正項目のポイント総チェック 税額控除・特別償却.....3111

東京局文書回答 獣医業の医療用機器も特別償却の対象に.....3111

特定農産加工業者の行う税額控除は資本金3,000万円以下に限定.....3112

工ネ革税制21年度分の申告から即時償却可能...3113

▶ 有価証券評価損

審判所 子会社株式の評価損の計上は認められないとした事例.....3099

3月決算法人のためのグループ子会社再建・整理の税務 Q&A 子会社株式の評価損等 ...3112

税制改正項目のポイント総チェック 上場有価証券等の評価損.....3113

▶ 特殊支配同族会社

特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度は22年4月決算法人から廃止に.....3096

最後の申告22年3月決算法人向け「特殊支配同族会社申告書作成ツール09」.....3107

『特殊支配同族会社申告書作成ツール09』使用方法.....3108

東京地裁 特殊支配同族会社に係る税制は憲法違反とする納税者の主張を棄却.....3115

▶ 先行取得土地等

税制改正項目のポイント総チェック 平成21年及び22年に土地等の先行取得をした場合の課税の特例.....3114

▶ 寄附金

審判所 消却株式の適正な譲渡対価の額は時価純資産額を基に算定.....3103

3月決算法人のための指定寄附金一覧(21年4月1日~22年3月31日).....3113

完全親子会社間の寄附の対象になり得る受贈益・寄附金の益金・損金不算入.....3117

知財高裁 ソフトウェア譲渡代金巡る税務訴訟で納税者支持の逆転判決.....3117

▶ 役員給与等

役員退職給与の支払日基準による損金算入と損金経理.....3109

分掌変更と役員退職金.....3110

税制改正項目のポイント総チェック 役員給与制度.....3115

業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員給与の額の一覧.....3118

▶ 組織再編・資本取引等

米国 SRLY ルールと繰越欠損金3098

< 税務相談 > 法人税 資本金と資本金等の額を減少させるための方法とその処理等.....3099	3月決算法人のためのグループ子会社再建・整理の税務 Q&A 子会社への資金援助等 ...3110
東京地裁 最初連結親法人事業年度の開始日の合併による青色欠損金を否認.....3101	法人税申告書別表の作成のしかた 別表十一 (一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書.....3112
TOBに係るみなし配当特例は本年未まで延長し廃止に.....3101	解散による期限切れ欠損金算定で期首利益積立金マイナスは使用可.....3112
清算所得課税の廃止.....3101	3月決算法人のためのグループ子会社再建・整理の税務 Q&A 子会社株式の評価損等 ...3112
清算所得課税廃止により期限切れ欠損金の利用範囲を拡大.....3103	法人税申告書別表の作成のしかた 別表十一 (一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書.....3113
東京局 文書回答事例 株式移転に伴う設立親会社の新株予約権も税制適格に.....3103	< 税務相談 > 法人税 「法的整理の事実」による金銭債権の評価損の可否等.....3114
期限切れ欠損金の算定方法.....3104	3月決算法人のためのグループ子会社再建・整理の税務 Q&A 子会社の清算等3114
テーマ 債権放棄・債権償却等を行う場合の債権者の税務3104	適格現物分配による資産の譲渡と残余財産の確定による申告期限の関係.....3115
21年度法基通改正 法的整理に係る金銭債権の評価損の扱い等.....3105	100%子法人の解散による未処理欠損金の引継制限額と「支配関係事業年度」の関係を整理.....3116
連結子法人株式の譲渡及び連結子法人の解散により連結納税を離脱する場合の税務処理～連結親法人等が行うべき投資簿価修正及びその後の税務処理～.....3105	【ビジュアル版】解散に係る青色欠損金の引継ぎパターン.....3116
期限切れ欠損金の利用 清算年度各期で実質債務超過が要件.....3105	破産による解散とみなし事業年度.....3117
清算所得課税廃止も清算に係るみなし事業年度は存置.....3105	適格合併時の青色欠損金「引継ぎ制限の有無」判定基準が明確化.....3117
テーマ 債権放棄・債権償却等を行う場合の債権者の税務3106	青色欠損金引継ぎに係る「支配関係」は形式基準で判定.....3117
日本版“ SRLY ルール ”の仕組み3106	組織再編税制の適格の範囲が一部改正.....3118
完全支配子会社の清算では親会社が子会社欠損金引継ぎ.....3106	残余財産「確定した日」は個別判断.....3118
解散時の欠損金利用は青色, 期限切れの順.....3106	適格合併後の連結導入, 開始前なら被合併法人の繰越欠損金全額利用可能.....3119
清算所得課税廃止と仮装経理法人の解散.....3107	欠損金の引継ぎ 支配関係継続期間は被合併法人・解散法人の最後事業年度終了の日に対応して規定.....3120
10月以降の適格合併による連結繰越欠損金は限度超過額計算の対象.....3107	特別清算.....3120
期限切れ欠損金の利用は残余財産の有無を各清算事業年度末に判断.....3108	
テーマ 債権放棄・債権償却等を行う場合の債権者の税務3108	
完全支配関係子会社の株式消滅損の経過措置...3109	▶ グループ法人税制
黒字倒産による解散と清算所得課税の廃止.....3109	法人税に「グループ法人単体課税制度」を導入, グループ間取引に係る新制度は22年10月1日から適用.....3096
期限切れ欠損金の利用は実態貸借対照表上の債務超過が要件, 時価は「処分価格」による方向.....3110	グループ法人税制の中小特例の制限は大法人に係る100%孫会社等も対象に3098

グループ法人税制と連結納税制度との共通点 と相違点.....	3099	別表四の社外流出.....	3114
海外親法人の100%子法人も一つのグループ 内に.....	3100	本誌オリジナル誌上座談会 資本に係る 取引等に係る法人税制の大改正(上).....	3115
グループ税制の個人の範囲は同族関係者と同 様 法人間で資本関係ない場合もグループ 法人税制の対象に.....	3101	法人による完全支配関係での減価償却資産の 低廉譲渡を時価で受入れ 受贈益相当額含 め償却可能.....	3115
グループ法人税制「完全支配関係」の判定は 連結納税と同様に.....	3102	「法人による完全支配関係」は各々の法人間 で判断.....	3115
グループ法人税制の譲渡損益調整資産の繰延 べの仕組み.....	3104	損益繰延べ事業年度に完全支配関係を有しな くなった場合、譲渡損益調整資産の繰延べ 及び戻入れの両方を処理する方向.....	3116
平成22年度税制改正で導入されるグループ法 人税制の概要.....	3105	本誌オリジナル誌上座談会 資本に係る 取引等に係る法人税制の大改正(下).....	3116
グループ法人税制と措置法の中小特例.....	3105	譲渡損益調整資産も固定資産の譲渡時期取扱 いは変わらず.....	3118
医療法人もグループ法人税制の対象に.....	3106	親会社は利益積立金額と子会社株価を修正.....	3119
グループ法人・連結グループ内の組織再編税 制に係る重要改正事項を図解.....	3108	【ビジュアル版】グループ税制「法人による 完全支配関係」の範囲.....	3119
グループ法人間の譲渡損益調整資産の戻入れ 額の計算方法.....	3110	グループ法人 譲渡損益調整資産を譲渡した 場合の「通知」.....	3120
負債利子控除の基準年度が変更 受取配当等 の益金不算入制度に係る簡便法基準年度が 改正.....	3111	配当計算期間の途中で完全支配関係が生じた 場合の受取配当等.....	3120
平成22年度改正に係る法人税別表が公表, 「受贈益の益金不算入」は社外流出.....	3111	▶ 企業再生等	
法人税申告書別表の作成のしかた 別表八 (一) 受取配当等の益金不算入に関する明 細書.....	3111	経産省「事業再生に係るDES研究会報告 書」を公表、税務上の時価の評価方法を提 案.....	3100
低廉譲渡・高額譲渡の取扱いは連結納税と同 様に グループ法人税制の譲渡損益調整資 産の課税繰延べ額の扱い.....	3112	「事業再生に係るDES研究会報告書」(抄) (22年1月).....	3100
グループ法人税制は中小企業も強制適用、支 配関係や取引の把握が急務.....	3112	企業再生税制適用場面においてDESが行わ れた場合の債権等の評価に係る税務上の取 扱いについて(文書回答・22年2月22日)...	3104
【ビジュアル版】みなし50%超直接支配関係 ...	3113	国税庁 文書回答でDES対象債権の評価方 法を整理.....	3104
グループ法人税制「寄附金の全額損金不算 入」改正の影響 子会社支援損等の取扱い に変更なし.....	3113	税制改正項目のポイント総チェック 企業再 生税制の改正.....	3112
株主の相続税等に影響する寄附はグループ法 人税制の対象外.....	3114	▶ 排出クレジット	
損益繰延べは譲渡時に完全支配関係があれば 適用.....	3114	国内クレジットの取引に係る法人税の取扱い について(文書回答・22年3月26日).....	3110
グループ法人税制では支配関係を系統的に示 す図を添付する必要 事業年度中に出資関 係が変動する場合にはその旨記載も.....	3114	国税庁 国内クレジット取引に係る法人税の 取扱いで文書回答.....	3112

▶ 通達等

国税庁 法人税基本通達を一部改正.....	3098
法人税基本通達等の一部改正について(法令 解釈通達) 課法2-5他, 21年12月28日) ...	3098
法人税基本通達等の一部改正について(課法 2-5他, 21年12月28日)(租税特別措 置法関係通達の抜粋)	3100

▶ 交際費等

東京高裁も遊園施設の優待入場券を交際費等 と判断.....	3111
口蹄疫被害取引先への義援金・支援と交際費 等の関係.....	3120

▶ その他

資料 法人税基本通達等の主要改正項目.....	3098
持分のある医療法人とない医療法人.....	3100
10月法人税法.....	3105
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス タディ 113 事前確定届出給与に関する 届出書.....	3106
<税務相談> 法人税 資産除去債務と砂利採 取跡地の埋戻し費用の処理等.....	3106
中小企業倒産防止共済法の改正で損金算入掛 金額が拡大.....	3107
法人税額の損金不算入.....	3109
第二次納税義務制度について 徴収法39条の 適用を中心に.....	3111
医療法人の出資巡る事件で最高裁が定款の解 釈示す.....	3113
親会社による罰科金の肩代わり.....	3116
連結納税制度に関する改正の概要について.....	3117
法人税申告書の添付書類.....	3117
重要資料 汚染土壌対策に要する費用に係る 法人税法上の取扱いについて(福岡国税局 文書回答・22年3月26日)	3118
<税務相談> 法人税 棚卸資産の評価方法の 変更等に伴う会計と税務の処理.....	3119
法人格の存続と租税債務.....	3119
平成22年度税制改正シリーズ 法人税法の改 正について<上>	3120
災害と資産の評価損等.....	3120

所得税

▶ 源泉所得税

源泉徴収口座の赤字申告失念と繰越控除.....	3102
東京地裁 外国人漁船員の手配会社への支払 いに非居住者源泉徴収.....	3104
最高裁 ホステスの報酬の控除計算は期間全 日数で 高裁に差戻し.....	3105
海外に出向する社員に係わる一連の税務.....	3107

▶ 税額控除・所得控除

子ども手当創設で15歳以下の扶養控除を廃 止, 日本版ISAで特例創設	3096
扶養控除の廃止と限界税率.....	3097
審査事例 定期預金を無断で払戻しされたこ とから生じた損失は横領には当たらず雑損 控除の対象にならないとした事例.....	3098
雑損控除と災害減免法.....	3100
早生まれは損? 23年以降の扶養控除の扱い で同級生に“差”	3111
【ビジュアル版】控除対象扶養親族	3118

▶ 確定申告・年末調整

5年均等償却の失念と更正の請求.....	3099
編集部特別企画 平成21年分所得税確定申告 のポイントチェック.....	3102
確定申告特集ページで電子申告が完了! ア イコン増やし納税者の利便性を改善したe -Tax	3102
所得税の延納.....	3104
所得税の確定申告の期限.....	3106
国税庁 21年分の所得税等の確定申告状況.....	3116
東京局 平成21年分所得税等の確定申告状況.....	3116
関信局 21年分所得税等の申告状況.....	3117

▶ 通達等

国税庁 一人親方の報酬の取扱いの新通達と Q&Aを公表.....	3097
大工, 左官, とび職等の受ける報酬に係る所 得税の取扱いについて(法令解釈通達) (課個5-5, 21年12月17日)	3097

大工、左官、とび職等の受ける報酬に係る所得税の取扱いに関する留意点について(情報).....3097

▶ その他

所得税法56条と必要経費不算入.....3099
 エコカー補助金と事業所得の計算で注意.....3101
 定期借地権の保証金に係る経済的利益.....3102
 保険契約者は“棚からぼたもち”?.....3106
 就職支度金.....3108
 生命保険相互会社の株式会社化 契約者への株式・現金は一時所得に.....3108
 最高裁 移転補償金の特例めぐる事件で課税処分認めた原判決を破棄・差戻し.....3110
 通勤交通費込みの給与支給.....3115
 トピックス Q&A 小規模企業共済・中小企業退職金共済の改正 Q&A.....3115
 小規模共済の加入者範囲の見直し.....3116
 現金主義会計の特例.....3119
 改正小規模企業共済法は23年1月施行.....3120

資産税

▶ 事業継承税制(納税猶予)

中企庁 税制改正対応する円滑化法省令の改正でパブコメ.....3104
 経営承継円滑化法省令がパブコメを経て改正.....3111

▶ 財産評価

<税務相談> 資産税 一次相続における未分割宅地に係る小規模宅地等の評価減.....3105
 定期金権利評価の改正と契約変更.....3110
 清算所得課税の廃止で純資産価額方式の評価方法にも影響?.....3111

▶ 住宅取得等資金贈与の特例

国税庁 住宅資金贈与500万円の非課税特例で通達あらまし.....3098
 住宅取得等資金贈与の特例は期限延長して非課税枠を拡充.....3099
 平成21年分贈与税申告がスタート「住宅取得等資金贈与の500万円非課税特例」は明細書添付した申告が必要.....3100

住宅取得等資金の贈与税の非課税特例と土地等.....3100

▶ 小規模宅地特例

小規模宅地特例、定期金権利の評価方法を一部見直し.....3096
 小規模宅地特例 居住等非継続の宅地を50%評価減対象から除外.....3099
 小規模宅地特例見直しで50%評価減は貸付事業用宅地だけに.....3104
 小規模宅地特例 適用対象宅地と対象部分を明確化.....3114
 小規模宅地特例の見直しと相続対策への影響...3114
 家なき子.....3118
 小規模宅地適用の相続税対策は見直しも.....3120

▶ 株価表・基準年利率等

株価表(21年9・10月分).....3097
 基準年利率(21年10~12月分).....3100
 株価表(21年11・12月分).....3100
 基準年利率(22年1~3月分).....3117

▶ 通達等

「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(法令解釈通達)の一部改正のあらまし(情報)(住宅取得等資金贈与の500万円特例関係).....3099
 「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について(法令解釈通達)(課資2-2, 22年2月22日).....3108
 国税庁「事業承継税制」質疑応答事例を公表...3109

▶ 譲渡所得

少額株式投資の非課税措置は22度税制改正で創設、24年から口座開設.....3098
 <税務相談> 資産税 短期保有土地等類似株式等の譲渡所得.....3100
 合計取得金額と上場株式等の繰越控除.....3103
 特定居住用買換えに2億円以下の価額要件復活、分割譲渡は合計額に注意.....3104

非上場株の納税猶予制度 確認不要経過措置の期限近づき申請が増加.....	3104
特定口座内での上場株式等の配当所得と譲渡損失との損益通算 配当基準日までに源泉徴収選択口座の手続きが必要.....	3105
【ビジュアル版】特定口座における上場株式等の配当所得と譲渡損失の損益通算.....	3107
PTS	3111
最高裁 建築する意思欠くとして譲渡所得特例認めず.....	3113
関信局 現物出資時の不動産鑑定料の譲渡費用算入で文書回答.....	3116
居住用財産の買換え特例の譲渡価額要件は贈与含めて判定.....	3117
居住用財産特例の買換資産は先行取得土地特例との併用も可能.....	3119

▶ その他

関信局 平成20事務年度の相続税の調査実績...21年分の所得税・贈与税の申告書様式等が公表.....	3096
定期借地権の平成21年分適正利率.....	3102
< 税務相談 > 資産税 代償分割により取得した資産の物納・相続税の取得費加算.....	3109
定期金権利の評価 受取人等の変更は新規契約とみなし新法24条で評価.....	3109
国税庁 平成20年分相続税の申告実績.....	3115
東京局 平成20年分相続税の申告実績.....	3115
< 税務相談 > 資産税 居住用家屋とその敷地の所有者が異なる場合の3千万円控除の特例等.....	3116
財産評価基本通達の一部改正(立木の標準価額)(課評2-12, 5月14日).....	3117

消費税等

【ビジュアル版】仕入控除税額の調整措置	3098
消費税の事業者免税点制度見直して課税事業者の強制適用期間を延長.....	3102
登録政治資金監査人が作成する「受取書」に係る印紙税法上の取扱いについて(文書回答・22年2月22日).....	3106
消費税の課税事業者と株式割当て.....	3112

国税庁 消費税法基本通達等を改正, 調整対象資産売却しても一般課税.....	3113
消費税法基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)(課消1-9他, 22年4月1日).....	3113
郵便切手と消費税.....	3115
調整対象固定資産の購入と免税・簡易課税選択の制限.....	3116
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・スタディ 114 保税地域から引き取る課税貨物にかかる消費税額控除を失念した事例...<平成22年度税制改正シリーズ>登録免許税関係の改正について.....	3117
消費税法改正で一般課税3年間の継続が強制されるケースも.....	3117
たばこの手持品課税.....	3118

地方税

個人住民税の住宅ローン控除適用者の申告不要措置.....	3097
平成22年度分償却資産の申告期限2月1日.....	3098
住民税の住宅ローン控除ツール“22年度版”, 申告不要措置と従前申告制度との控除額の違いを比較.....	3100
グループ法人税制は地方税に自動影響.....	3101
個人住民税“住宅ローン控除申告書対応ツール22年度版”活用マニュアル	3101
【ビジュアル版】個人住民税の住宅ローン控除制度と退職所得.....	3103
地方税法等の一部を改正する法律案(平成22年度税制改正法案)要綱.....	3103
グループ法人税制と地方法人二税.....	3107
無償増資と法人事業税資本割.....	3107
平成の大合併の終了と地方税.....	3109
外形標準の資本割は利益の資本組入れによる無償増資が加算対象.....	3112
国民健康保険税.....	3114
平成22年3月決算法人のための法人事業税及び地方法人特別税の確定申告について.....	3115
最高裁 国家賠償請求を行い得るとして原判決を破棄, 名古屋高裁に差戻し.....	3118

全国47都道府県786市の法人住民税率・事業税率を調査.....	3119
全国都市法人住民税率・事業税率の一覧.....	3119

国際課税

タックスヘイブン税制のトリガー税率を20%に引き下げ.....	3096
最高裁 ガーンジー島の税を外国法人税に該当すると判断.....	3097
トリガー税率.....	3097
新“日蘭租税条約”基本合意で匿名組合契約の利益分配は源泉地課税.....	3098
税理士先生のための国際課税入門シリーズ第12回 中国組織再編税制に関するQ&A ...	3098
外国子会社配当益金不算入制度(配当免税制度)に関するQ&A(22年1月).....	3099
「外国子会社配当益金不算入制度(配当免税制度)に関するQ&A」を公表.....	3099
戦力アップのための国際税務の基礎知識.....	3101
平成22年度税制改正大綱(国際租税)のやさしい解説.....	3101
孫会社の合算対象所得の二重課税を調整.....	3101
税理士先生のための国際課税入門シリーズ第13回 日本法人の中国におけるPE課税に関するQ&A.....	3102
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎知識 ガーンジー島事件の最高裁判決を題材として.....	3103
租税条約の改正で情報交換規定の国際標準化が顕著に.....	3104
外国子会社から受ける配当の計上時期.....	3106
最近の国際税務事例について 外国子会社配当益金不算入制度を中心に.....	3107
税制改正項目のポイント総チェック 外国子会社配当益金不算入制度.....	3107
平成22年度税制改正(国際課税関係)のやさしい解説.....	3107
平成22年度税制改正(国際課税関係)のやさしい解説.....	3108
【ビジュアル版】外国子会社配当の計上時期の変更.....	3108

外国子会社配当等に係る外国源泉税は事業税でも損金不算入.....	3108
日本と香港の租税協定が基本合意.....	3110
【ビジュアル版】外国関係会社に該当しなければ特定外国子会社等には該当しない.....	3111
平成22年3月決算法人向け 外国子会社等からの受取配当に係る各種規定の適用判定ツール.....	3112
タックスヘイブンに対する情報提供要請.....	3112
行政取極により外国当局との情報交換可能に... 法人税申告書別表の作成のしかた 別表八(二) 外国子会社から受ける配当等の益金不算入に関する明細書.....	3114
日本・スイス租税条約に情報交換規定.....	3116
税理士先生のための国際課税入門シリーズ第14回 中国来料工場を持つ日本親会社のタックスヘイブン対策税制に関するQ&A ...	3117
外国子会社配当益金不算入申告の留意点.....	3118
実務で使う「平成22年度税制改正(国際課税関係)」のポイント解説.....	3118
国税庁 課税部長会議で統括国税実査官(国際担当)の設置取組み結果を報告.....	3120

税制改正全般

平成22年度税制改正大綱.....	3096
平成22年度税制改正大綱を閣議決定.....	3096
租特透明化法案も通常国会で提出, 23年4月期申告から適用額明細書.....	3096
脱税犯への罰則強化など納税環境整備.....	3096
平成23年度税制改正で特殊支配にかわる二重控除解消の抜本的措置等を講じる方針.....	3097
平成22年度税制改正大綱の一部改正について... 税制調査会 専門家委員会の立ち上げを確認... 税調 専門家委員会メンバーとPT 設置を決定.....	3101
鳩山内閣 税制改正法案を国会提出.....	3102
所得税法等の一部を改正する法律案(平成22年度税制改正法案)要綱.....	3102
租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律案要綱.....	3102
「地方税法等の一部改正案」も国会へ提出.....	3103
22年度税制改正法案が衆議院で可決.....	3105

23年までに法制措置講じるとした21年改正法 附則104条	3105
税制調査会 有識者による専門家委が始動.....	3105
3月24日に22年度税制改正法が成立.....	3108
所得税法施行令, 法人税法施行令, 相続税法 施行令, 消費税法施行令, 租税特別措置法 施行令等の一部を改正する政令要綱.....	3109
平成22年度税制改正 政省令の公布でグルー プ法人税制はじめ諸制度の詳細が明らかに...	3109
政府税調 PT 認定 NPO 法人に対する寄附 の見直し案.....	3110
税調専門家委員会に「国際課税小委」.....	3111
租特透明化法省令で「適用額明細書」様式.....	3113
金融庁「金融税制研究会」23年度改正要望へ 論点整理.....	3117
菅政権下の税調で税制抜本改革の議論本格化 へ.....	3120
政府税調専門委「議論の中間的な整理」報告...	3120
重要資料 「議論の中間的な整理」の要約 (税制調査会・専門家委員会 / 22年6月22 日)	3120

企業会計

会計基準適用会社の経理担当者のための税効 果会計の実務処理ケーススタディ(実務 編) 棚卸資産の評価損.....	3097
会計基準のポイントと会計処理実務の留意事 項40<引当金に関する論点の整理>	3099
IFRS 対応会議 非上場会社会計基準の策定 へ向け懇談会.....	3101
固定資産の耐用年数変更時の臨時償却は今後 申告調整が必要に.....	3102
中企庁「中小企業の会計に関する研究会」 を立ち上げ.....	3103
現代税務・会計ニュースのキーワード第40回 初心者のための会計基準のコンバージェ ンス	3104
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項41<収益認識に関する論点の整理>	3105
非上場会社会計基準の懇談会が議論開始.....	3106

会計基準適用会社の経理担当者のための税効 果会計の実務処理ケーススタディ(実務 編) 減価償却.....	3107
民間4団体が中小企業会計指針の改正草案.....	3107
子会社株式の消滅損の繰延税金資産 取崩し 日は改正税法公布日で判断へ.....	3112
税効果会計と実効税率.....	3113
東京都排出量取引 会計上は排出クレジット 使用時点で費用に.....	3113
企業会計基準のポイントと会計処理実務の留 意事項42<会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準及び適用指針>	3114
税効果会計の実務処理ケーススタディ(実務 編) 「特別償却」.....	3118
現代税務・会計ニュースのキーワード第41回 <初心者のための会計基準のコンバージェ ンス >	3119

公益法人

公益法人の会計・監査・税務 会計編 平成 20年基準の財務諸表～公益法人を目指す法 人向け.....	3097
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第19回 遊休財産額 公益社団法人の社員 名簿の閲覧請求への対応.....	3098
公益法人の会計・監査・税務 会計編 平成 20年基準の財務諸表～移行認可を目指す法 人向け.....	3101
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第20回 移行認定申請書類の記載例<公益 目的事業>	3103
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第21回 移行認定申請書類の記載例(公益 目的事業)	3106
公益法人の会計・監査・税務 会計編 特例 民法法人に関する留意点.....	3108
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第22回 移行認定が不認定となり再申請等 を行うにあたり検討すべき事項.....	3109

実務家のための公益法人制度改革のポイント 第23回 公益目的支出計画(その1) Q&A 評議員会の招集通知に記載すべき議 題.....	3112	日本公認会計士協会 新会長に山崎彰三氏が 就任へ.....	3110
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第24回 公益目的支出計画(その2) Q&A 「他の同一の団体において相互に密 接な関係にある者」の範囲.....	3116	租税に関する罰則.....	3111
公益法人の会計・監査・税務 <会計編 特 例民法法人における会計監査(外部監 査)>	3119	中小企業白書2010年度版を公表.....	3113
実務家のための公益法人制度改革のポイント 第25回 公益目的支出計画(その3) Q&A 特例民法法人が公益法人等に移行 した場合の役員の任期.....	3120	会計士協会 試験制度の改革案を公表.....	3113
		平成21年度税理士登録者数は71,606人.....	3114
		国税局長会議で加藤国税庁長官が訓示.....	3114
		孝橋宏国税不服審判所長インタビュー.....	3114
		国税庁 口蹄疫の被害で納税猶予等を周知.....	3115
		税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎 知識 租税争訟の概要(その2 訴訟手続 等)	3116
		全国国税局調査査察部長会議を開催.....	3118
		税理士の7割が税理士用電子証明書.....	3118
		判決速報(22年1月~3月分)	3118
		国税庁 平成21年度査察概要を公表.....	3119
		東京局 平成21年度における査察の概要を公 表.....	3119
		国税庁 徴収部長会議で内部事務一元化定着 に向け体制確認.....	3120
		国税庁 21年度不服申立て・訴訟の概要.....	3120
		関信局 21年度査察の概要.....	3120
納税環境・手続・その他			
会計士試験の合格者数 今後減少する可能性 も.....	3096		
国税庁 全国国税局長会議を開催.....	3102		
判決速報(21年10月~12月分)	3103		
国税庁 平成20年度分の法人企業の実態.....	3107		
役員報酬個別開示の内閣府令が3月31日施行...	3109		
税理士先生が知っておきたい租税訴訟の基礎 知識 租税争訟の概要(納税者の権利救済 はどのようにしてなされるのか, その救済 手続きにはどのようなものがあるのか)	3109		